



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-5210-6688
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	9,558	18.2	2,356	30.9	2,427	32.0	1,653	—
2021年12月期第1四半期	8,089	5.6	1,799	19.4	1,838	22.3	△876	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,663百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 △912百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	51.16	51.13
2021年12月期第1四半期	△27.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	24,717	17,389	70.3	538.00
2021年12月期	23,936	16,566	69.2	512.53

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 17,385百万円 2021年12月期 16,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	17.00	—	26.00	43.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	27.00	—	29.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,800	10.5	4,200	13.5	4,200	12.3	2,900	488.9	89.74
通期	37,000	10.2	8,700	10.0	8,700	9.5	6,000	84.0	185.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 1 Q	34,471,000株	2021年12月期	34,471,000株
2022年12月期 1 Q	2,155,103株	2021年12月期	2,155,503株
2022年12月期 1 Q	32,315,766株	2021年12月期 1 Q	32,305,345株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対して実施されていたまん延防止等重点措置が2022年3月21日をもって全面解除され、今後、経済社会活動が段階的に正常化していくと期待されております。しかし、新型コロナウイルス感染症による影響は引き続き注視する必要があり、また、ウクライナ情勢等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（流通総額）を最大化するため、効果的なマーケティングソリューションを提供することに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、成果報酬型広告「アフィリエイト」について、旅行等の外出を伴う分野は引き続き低調であったものの、EC分野及び金融分野が伸長し、前年同四半期比で増収となりました。

また、オンラインモールのストア向けクリック課金型広告「StoreMatch（ストアマッチ）」について、コマース事業者のECへの注力意識の高まりを背景に、利用ストア数及びクリック数が増加したことにより、前年同四半期比で増収となりました。一方、CRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」については、オンラインモールが実施するキャンペーンに販促費が流れ、ストアによる当社クーポンの利用が減少したことにより、前年同四半期比で減収となりました。その結果、9,558百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、(i) 前第1四半期連結会計期間に実施した本社移転に伴う一時的な費用の計上がなかったこと及び家賃等の事務所関連費用が減少したこと、加えて(ii) 前第1四半期連結会計期間において、宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社に係る資産を減損したことに伴い、のれん償却費及び減価償却費が減少したことにより、1,137百万円（前年同四半期比18.7%減）となりました。

営業利益は、売上高の増加及び販売費及び一般管理費の減少により、2,356百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益67百万円を計上したこと等により、2,427百万円（前年同四半期比32.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等774百万円を計上した一方、前第1四半期連結会計期間に特別損失に計上したダイナテック株式会社に係る資産の減損損失がなかったことにより、1,653百万円（前年同四半期は876百万円の損失）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご覧ください。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① マーケティングソリューションズ事業

マーケティングソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「アフィリエイト」について、旅行等の外出を伴う分野は引き続き低調であったものの、EC分野及び金融分野が伸長し、前年同四半期比で増収となりました。この結果、セグメント売上高は4,437百万円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益は866百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

② ECソリューションズ事業

ECソリューションズ事業は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、オンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞」及びクリック課金型広告「StoreMatch」です。そのほか、ECサイト運営支援「B-Space」及び連結子会社であるダイナテック株式会社（宿泊施設向けに情報システムを開発・提供）を含みます。

当第1四半期連結累計期間におきましては、クリック課金型広告「StoreMatch」について、コマース事業者のECへの注力意識の高まりを背景に、利用ストア数及びクリック数が増加したことにより、前年同四半期比で増収となりました。一方、CRMツール「STORE's R∞」については、オンラインモールが実施するキャンペーンに販促費が流れ、ストアによる当社クーポンの利用が減少したことにより、前年同四半期比で減収となりました。

また、前第1四半期連結会計期間において、宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社に係る資産を減損したことに伴い、のれん償却費及び減価償却費が減少しました。この結果、セグメント売上高は5,121百万円（前年同四半期比24.1%増）、セグメント利益は1,794百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は24,717百万円となり、前連結会計年度末と比べて780百万円増加いたしました。

流動資産は22,815百万円となり、前連結会計年度末と比べて795百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が519百万円、未収入金が263百万円増加したことによるものです。

固定資産は1,901百万円となり、前連結会計年度末と比べて15百万円減少いたしました。これは、主に投資有価証券が81百万円増加したものの、のれんが13百万円、顧客関連資産が16百万円、繰延税金資産が64百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,327百万円となり、前連結会計年度末と比べて43百万円減少いたしました。

流動負債は7,253百万円となり、前連結会計年度末と比べて41百万円減少いたしました。これは、主に買掛金が210百万円、賞与引当金が109百万円、その他流動負債が208百万円増加したものの、未払法人税等が613百万円減少したことによるものです。

固定負債は74百万円となり、前連結会計年度末と比べて1百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は17,389百万円となり、前連結会計年度末と比べて823百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により840百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,653百万円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は16,017百万円となり、前連結会計年度末と比べて519百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,434百万円（前年同四半期は518百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が2,427百万円であり、プラス要因として、減価償却費が100百万円、仕入債務の増加額が210百万円であったものの、マイナス要因として、未収入金の増加額が262百万円、法人税等の支払額が1,292百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は78百万円（前年同四半期は78百万円の使用）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が78百万円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は836百万円（前年同四半期は804百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が835百万円であったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月31日の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました2022年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,498	16,017
受取手形及び売掛金	5,025	4,978
未収入金	1,420	1,684
その他	79	139
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	22,019	22,815
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	129	126
工具、器具及び備品(純額)	89	85
リース資産(純額)	20	19
有形固定資産合計	239	230
無形固定資産		
ソフトウェア	689	686
ソフトウェア仮勘定	70	81
のれん	156	143
顧客関連資産	202	185
その他	8	8
無形固定資産合計	1,126	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	453	534
繰延税金資産	84	20
その他	14	12
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	551	566
固定資産合計	1,917	1,901
資産合計	23,936	24,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,986	3,196
未払金	2,256	2,301
未払法人税等	1,364	751
賞与引当金	28	137
その他	657	866
流動負債合計	7,294	7,253
固定負債		
その他	76	74
固定負債合計	76	74
負債合計	7,370	7,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728	1,728
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	14,017	14,830
自己株式	△526	△526
株主資本合計	16,387	17,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	184
その他の包括利益累計額合計	174	184
新株予約権	3	3
純資産合計	16,566	17,389
負債純資産合計	23,936	24,717

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,089	9,558
売上原価	4,890	6,064
売上総利益	3,199	3,494
販売費及び一般管理費	1,399	1,137
営業利益	1,799	2,356
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	0	0
投資事業組合運用益	34	67
その他	6	6
営業外収益合計	41	73
営業外費用		
為替差損	0	0
その他	1	2
営業外費用合計	2	2
経常利益	1,838	2,427
特別損失		
減損損失	2,406	—
特別損失合計	2,406	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△567	2,427
法人税、住民税及び事業税	593	714
法人税等調整額	△284	60
法人税等合計	309	774
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△876	1,653
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△876	1,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	9
その他の包括利益合計	△36	9
四半期包括利益	△912	1,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△912	1,663
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△567	2,427
減価償却費	349	100
のれん償却額	45	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息	△0	△0
投資事業組合運用損益(△は益)	△34	△67
減損損失	2,406	—
売上債権の増減額(△は増加)	△31	47
仕入債務の増減額(△は減少)	△39	210
未収入金の増減額(△は増加)	28	△262
未払金の増減額(△は減少)	△417	38
その他	186	221
小計	1,925	2,727
利息の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1,407	△1,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△78	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△802	△835
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804	△836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△364	519
現金及び現金同等物の期首残高	11,422	15,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,057	16,017

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,962	4,126	8,089	—	8,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,962	4,126	8,089	—	8,089
セグメント利益	763	1,481	2,245	△445	1,799

(注) 1. セグメント利益の調整額△445百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、ダイナテック株式会社の将来の収益見込みを見直したことにより、「ECソリューションズ事業」において減損損失を認識し、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ECソリューションズ事業」において、2,307百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結会計期間において、ダイナテック株式会社の将来の収益見込みを見直したことにより、「ECソリューションズ事業」において減損損失を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,406百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、ダイナテック株式会社の将来の収益見込みを見直したことにより、「ECソリューションズ事業」においてのれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において457百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューションズ事業	ECソリューションズ事業	計		
売上高					
成果報酬型広告 「アフィリエイト」					
ASP	750	—	750	—	750
コンサルティング	2,805	—	2,805	—	2,805
オプション	876	—	876	—	876
クリック課金型広告 「StoreMatch」	—	3,435	3,435	—	3,435
CRMツール 「Store's R∞」	—	1,181	1,181	—	1,181
その他	3	504	507	—	507
顧客との契約から生じ る収益	4,437	5,121	9,558	—	9,558
外部顧客への売上高	4,437	5,121	9,558	—	9,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,437	5,121	9,558	—	9,558
セグメント利益	866	1,794	2,661	△304	2,356

(注) 1. セグメント利益の調整額△304百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高への影響は軽微であり、セグメント利益への影響はありません。